

はじめに

1929 年大恐慌からすでに 40 年以上が経過したが、株式ブームとその崩壊が大恐慌の経過に果たした役割についてさえ見解の一致がはかられているとはいえないことから始まって、総じて、独占資本主義分析の立場からであれ、他の立場からであれ、29 年恐慌を「ひとつの説明された全体」に転化する作業は、いまなお完結していない。しかも、現代資本主義の説明要因のひとつとして史上未曾有の激しさを示した 29 年恐慌がたえず援用されている。この作業は、依然として重要な課題である。本稿は、この作業に参加する準備作業として、29 年恐慌を論じた諸学説を検討したものである。

検討の対象は、29 年恐慌の予言者として歴史に名をとどめるヴァルガ、3 循環複合テーゼをもって接近したシュンペーター、投資機会消滅に着目したハンセン、所得分配の不平等を主張したブルッキングズ研究所、貨幣的接近のモニュメンタルな労作で注目されるフリードマン＝シュウォーツである。

なお、29 年恐慌は、すぐれて世界恐慌として展開したから、29 年恐慌論は世界恐慌論として展開される必要があるが、本稿では、ひとまずアメリカ合衆国における 29 年恐慌について検討する。対象をアメリカ恐慌にしぼりうる 1 つの理由は、対外的要因からの影響を受けることが最も少なかったアメリカ合衆国において逆に恐慌は最も深刻であり、しかも世界恐慌の過程と様相に与えた影響からして世界恐慌の中心的役割を果たしたと考えられることにある¹⁾。

1) 「この〔29 年〕恐慌は、他のどこでも、外的要因による損害を最も受けるところのなかった国、合衆国におけるほどは深刻なものではなかったことを忘れてはならない」(シュンペーター〔18〕Ⅱ, 911, n. 1, 訳, V, 1362, 注 2)。「不況の中心がアメリカ合衆国であったことは明らかである。他の諸国でおこったことの大部分はアメリカの収縮によって説明されなければならないし、他方、アメリカの収縮は国内的諸条件でほとんど説明できるという意味においてである。スランプはまた他のどこよりも合衆国において一層悪化した(考えられうる例外はドイツであるが、ドイツのきびしい収縮はアメリカのでき

(1) ヴァルガ——「歴史的具体的特質」記述

29 年恐慌に関連してただちに思い浮かぶのは、エフゲニー・ヴァルガの名である。それは、ヴァルガが、資本主義世界が永遠の繁栄を謳歌していたときに、アメリカ合衆国に深刻な経済恐慌が近づきつつあることを予言し、その予言が的中したことによって、一躍世界にその名を高めたことで有名だからである²⁾。そこでまずヴァルガの 29 年恐慌論を取りあげるが、結論からいえば、体系的アプローチとしては、ヴァルガにはそれほどみるべきものはない。だから、ここではかのヴァルガの予見なるものを紹介し、ヴァルガ的接近の特徴をみるだけでよい。

恐慌必至というヴァルガの予見がインプレコールの四半期別報告に出はじめるのは、1927 年の第 3 四半期(についての)報告からである。そこではじめて、「逆転は目前に差し迫っているはずである」(ヴァルガ〔22〕, ②, 165)と主張されているからである。その根拠としてかれ

ごとの直接の結果だった)」(ルイス〔13〕, 52, 訳, 65)。

2) なお 29 年の秋に出版されたフーヴァー委員会の『合衆国における最近の経済的变化』〔16〕は、20 年代合衆国経済の研究にとって重要な資料であるが、フーヴァー委員長下のこの報告の楽観的な基調にもかかわらず、W. C. ミッチェルの書いた最終章の総括には、次のような重要な警戒的文章がみられる。「将来を予測することは、この作業課題の一部ではない。しかし、最近の発展を将来ふりかえてみれば、現在そうみえるほど満足にはみえないかもしれないことを指摘せずに、記録を閉じるべきではない」。農業、繊維、石炭、皮革といった停滞産業や失業の存在。あるいはまた現在繁栄している産業も無限に安定を記録しつづけるかどうかは保証のかぎりではない。「われわれが、1920 年以来深刻な恐慌を、あるいは 1921 年以来深刻な不況を経験してこなかったということは、われわれが来るべき諸年においても同様に聡明であり、巧妙であり、幸運であるという保証にはならない」。「おそらく、誤りは耐えられる限界内に抑えられているのだろう。おそらく、深刻な後退は来るべき諸年にはおこらないだろう。しかし、われわれは 1921 年からかなりへだたっており、あの破局的な年がよびおこした警戒心がうすれつつあるという兆候がある」(Ⅱ, 909—10)。

があげるのは次のようなものだった。「合衆国の好景気には数ヵ月間続くにすぎない小さな中断はいくつかあるが、これを除けば、好景気は1921年の秋以来6ヵ年続いている。それゆえ、戦前期のあらゆる経験からして、逆転は目前に差し迫っているはずである」(同上)。要するに、1920—1年恐慌からすでに6年が経過しており、これまでのジュグラー・サイクルの平均期間にかんがみれば、もうそろそろ恐慌がおこってもよい「はずである」といった程度のものだった。だから、かれは、27年の景気後退をみて、恐慌至れりとただちに信じた。27年第4四半期報告にいわく、「〔生産と販売可能性とのあいだの〕矛盾は、早晚抬頭し来らねばならぬ。われわれは信ずる——かかる時機が現在到来せることを」(②, 344)と。かく信じたかれは、景気が再度好転をみせた28年第1四半期報告でも、不況の先鋭化を語ってやまない。「われわれは、1月と2月における好転にもかかわらず、不況が先鋭化するだろうという見解をもつものである」(③, 172)。もっとも、このときには、主張の根拠に、「恐慌根源」の存在という視点が加わる。すなわち、そこでは、不況が先鋭化するという「この見解は、とくにアメリカ経済に恐慌根源の全系列があるということにもとづいている」のだとして、自動車産業における過剰生産、石炭および石油の慢性的過剰、建設の飽和、割賦販売信用に対するありうべき失業の圧迫、証券取引所における未曾有の投機、そして農業の恒常的苦境に紙幅をさいている(③, 172—6)。

いずれにせよ、ヴァルガの予想に反して、27年の景気後退は、まさに一時的リセッションに終り、かくてかれは、28年第2四半期報告では、「アメリカ合衆国の経済状態は著しい不確実性によって特徴づけられている」(③, 259)として、事実上、予測の失敗を認めるのであるが、しかし、この経過の中で出された2つの視点、すなわち循環期間の問題と、合衆国経済における恐慌モメントの成熟という問題については確信を捨てず、その後も一貫してこの視点に注意を集中している。

こうして、その後の中することになる予言は、次のように述べられている。

1929年第1四半期報告。「景気の好転は、主として強力な自動車生産によっておこったが、これに対して建設業は著しく劣っている。鉄および鋼生産の記録的数字。石油および自動車の過剰生産のおそれ。連邦準備銀行制度も制止しえないほどの猛烈な取引所投機。有価証券投機は極度に高まり、その清算は重大な金融恐慌なしにはもはや不可能のようにみえる。……金融逼迫は、建設業

を妨害し、新たな不況出立点となるかもしれない、ひょっとすると真の恐慌の出発点となるかもしれない」(⑤, 63)。

1929年第2四半期。「今後の景気進行は、何よりもまず、合衆国における経済の態様、高景気が合衆国でどの程度長く続くかにかかっている。(1) 盛夏には微かな軟弱化が来るだろうと一般に推定されている。問題はただ、高景気が秋になって持続してゆくかどうかにある。この場合には、その他の資本主義国における景気もさらに一層好転して、恐らく大戦後初めて、全資本主義世界——2, 3の例外を除いて——を包括する景気局面となるかもしれない。(2) もし今年のうちに合衆国で恐慌が勃発するならば、……発展しつつあるヨーロッパの活況は一般的景気局面にまで延びきるまえに、アメリカ合衆国の経済恐慌によって事前に阻止されてしまうであろう。……アメリカ経済に強度の恐慌モメントがあることを考えれば、あとの場合のおこる可能性の方が多いうに思われる」(⑥, 68)。合衆国の「現在のブームは、夏には若干衰微するだろう。その徴候はすでに出ている。だが、ブームは恐らく秋まで、多分年末まで続くだろう。だがしかし、来るべき恐慌の要素はすでにみえている。石油の過剰生産(生産制限協定は成功しなかった)、自動車、建築物の過剰生産、新しい農業恐慌(大輸出国における収穫が非常に不作でなければ)、取引所恐慌など。従来の経験から判断すれば、ブームのあとに深刻な恐慌が来るだろう。いつそれがおこるかは、確定的にはいえない。だが、1年以上遅くなることはないだろう」(⑥, 169—70)。

以上が、ヴァルガの予言である³⁾。世界が繁栄の持続

3) なお、以上のほかにあげておくべきは、コミンテルン第10回プレナムにおけるヴァルガの発言である。このプレナムでは、クーシネンがコミンテルンの戦略問題を含む一般情勢報告を、マヌイルスキーが戦術問題の報告をおこなっており、クーシネンが、ヴァルガ著『安定後における資本主義没落期の経済』における「生産的労働者の傾向的減少の法則」(ヴァルガ [21], 85, 訳, 101)なるヴァルガ理論を批判したことで有名であるが、ここで注目し値するのは、1929年7月3日におこなわれたクーシネンのこの情勢報告は、資本主義の技術発展を過大評価してはならないとか、資本主義的計画経済は不可能であるとか、世界的な規模で帝国主義的対立が激化している等々といった総じてきわめて一般的なことを述べているにすぎず、迫りくる恐慌にいかに対処するかといった視点は皆無だったことである。これに対してヴァルガは、クーシネンの「分析は、とくに経済についてあまりにも一般的であり、同志クーシネンの報告もテーゼもともに、現情勢の具体的諸要素に十分注意を払っていない」と批判し、「慢性的な部分的恐慌」として石炭

を信じて疑わなかった歴史的背景に照らせば、まことに音吐朗々たるものがあるが、ひるがえって考えると、ヴァルガのこの勝利は、理論的性格のものというより、むしろ恐慌史家としてのヴァルガの歴史的現実的感覚の勝利だったようである。それは、かれの予見をささえた論拠が上述の2点にすぎなかったことからいえるが、同時に、一旦大恐慌がおこってから書かれたものにおいても、理論的な掘り下げが著しく不足していることに示されている。そこで次にヴァルガ的接近の特徴をみておく。

ヴァルガの恐慌論は、資本蓄積が投資需要およびそれを通しての消費需要を拡大する効果をもつと同時に、結局のところ、社会の生産能力に比べて消費能力を相対的に減少させざるをえないという蓄積の「矛盾にみちた弁証法的な」(ヴァルガ〔21〕, 125, 訳, 上, 150)性格から、資本蓄積が景気循環という形態をとらざるをえないことを示す基礎理論と、現実の恐慌の歴史的具体的特質を明らかにする恐慌分析とから構成されている。その場合、ヴァルガにあっては、「各循環および各恐慌は、数多くの要因によって規定されるそれ自身の具体的歴史的な特徴をもっている」(同上, 17, 訳, 16)とか、「各循環および各恐慌は、それ自身の具体的歴史的特殊性によって区別される」(180, 訳, 219)とかいった論拠によって、基礎理論と現実の恐慌分析との関連づけが事実上断ち切られてしまうばかりでなく、現実の恐慌の分析においては、件の「数多くの要因」が次から次へととり入れられることになる。その場合、個々の要因が、深刻性とか持続性とかいうことばに象徴される29年恐慌の特質に対する規定要因なのか、それともそのような特質を反映する現象なのかの区別がみられない。ひとが、あるコンシスタントな脈絡を求めてヴァルガを読むとき、著しい忍耐力を要求される理由はここにある。これが、ヴァルガ的接近の特徴である。

29年恐慌論の課題は、29年恐慌それ自体の原因の解

恐慌、燃料石油の過剰生産、綿工業の慢性的恐慌を確認すると同時に、「全般的経済恐慌の成熟を指示している急性的恐慌、新しい恐慌」として、1929年5月にシカゴの小麦価格が戦前水準に低落したことに象徴される合衆国の新しい農業恐慌、合衆国連邦準備制度の引締め政策→ヨーロッパ発券銀行の利率の引上げ→各国発券銀行間の金獲得競争という形で発展しつつある国際信用恐慌、そして合衆国における未曾有の株式投機をあげ、これらの現象をテーゼに書きこむことを要求しつつ、「アメリカのブームは1930年を包摂することはないだろう」と述べている(Internationale Presse = Korrespondenz, Nr. 74, 1929, S. 1689)。

明もさることながら、29年恐慌の特質としてのその未曾有の深刻性をいかに説明するかにある。そして、ここに「説明する」という場合、29年恐慌と大不況とに比較的強い関連をもつと思われる歴史的具体的諸要因を摘出しなければならないこと⁴⁾がただちに考えられるが、しかし、そのさい、これもただちに問われることは、個々の要因の位置づけとその相互関係であり、したがってまた個々の要因がある説明された統一性において29年恐慌の特質の解明にあづかっているかどうかということである。もとより、このことは、29年恐慌論が結局はある1つの要因に解消されるユニ・コーザルな説明になるべきことを意味するのではない。そうではなく、上述のような統一性を保証するある一定の理論的視角を明確に意識したアプローチがとられなければならないことを意味するのである。ヴァルガにおいてその欠如によってかえってその必要性が浮彫りにされているものは、この理論的に明確なアプローチということである。

もっとも、話をこのような一般論にとどめておいても実りはないから、いまいしヴァルガに即して考えると、ヴァルガが29年恐慌の深刻性と持続性を説明するものとしてあげているのは一応次の3点であるように思われる。第1は、固定資本の慢性的過剰。「工業生産の低落がこのようにとりわけ長びきかつ深刻をきわめた原因は、なによりもまず、資本主義の全般的危機にとって特徴的な固定資本の慢性的過剰にある」(同上, 42, 訳, 47, および134, 訳, 162)。第2、独占体における生産制限。「工業生産の低落が深刻であり、かつ非常に持続的であった理由は、部分的には、かつていかなるときにもくらべものにならないほど強力になった現在の独占体の作用によるものである。／独占体は高価格を維持しつつ、生産制限を手段にして恐慌を克服しようとしてきた。……独占価格は実際には恐慌の進行中にはげしい値下りを示した。だが、独占価格を維持しようとする試み自体が、恐慌を深化させ、長びかせた」(44, 訳, 49)。第3、産業恐慌と農業恐慌との「からみあい」(45, 訳, 51)。

これによってみれば、結局ヴァルガは、過剰能力の存在とか独占体の生産制限による価格維持政策とかいった

4) 例えば、デイヴィス〔6〕の第13章は、20年代のアメリカ経済の繁栄の中で「軽視ないし無視された弱点」として、20年代における人口成長率の低下、25—6年に非農業住宅建設が戦後ピークを割ったことの意義、自動車をはじめとする耐久消費財の飽和(失業増が割賦販売信用に与える影響)、重要商品の在庫増、プラント建設の持続がもたらした現実的潜在的過剰能力など20項目にのぼる要因をあげている。

独占資本主義固有の傾向が格段に強力な作用を及ぼし、そのうえに農業恐慌が併発したという歴史的事情が加わることによって、29年恐慌はあのように深刻になったのだと考えていたようである。ヴァルガによれば、農業恐慌は、一般的産業恐慌と(全く切り離されたものではないにしても)一応別個の独自の歴史的現象なのだ⁵⁾から、この農業恐慌の作用を考えないことにすれば、慢性的過剰能力の存在と独占体の生産制限という要因が、29年恐慌の深刻性の「必然性」を説明するきめ手とならなければならない。その場合、この要因は、たしかに独占資本主義に固有の要因ではあるけれども、逆にまたその限りでは、29年以前にも一般的に作用していたはずであるから、この29年恐慌にさいしては、ことのほか強力な作用を及ぼしたのだということになる。つまり、独占資本主義一般の傾向の量的な強化、結局はこれがきめ手になるわけだ。

ヴァルガのあげる2つの要因が作用していたことそれ自体は否定できないだろうが、分析がその程度のものにとどまりえないところに課題の本質があることも否めない。いくつかの寸評をもってヴァルガの検討を終える。

第1、ヴァルガはここで、固定資本の慢性的過剰なる要因を摘出するが、29年の景気の逆転を基底において説明するのは、ヴァルガの基礎理論にも明らかな通り、循環性の過剰蓄積だろう。そうすると、慢性的な過剰能力をかかえつつ、しかも過剰生産恐慌をもたらすほどの過剰蓄積がおこなわれたのはなぜ、いかにしてかという重要な問題が出てくることになる。第2、だとすれば、ヴァルガのように、資本主義には循環性恐慌がおこるのは当たり前であるとしておいて、発生した恐慌の「特徴」を洗うというアプローチではなく、そのまえに、20年代の好況過程の性格の分析を先行させなければならないことになる⁶⁾。第3、そうすると、慢性的過剰は、「全般

的危機にとって特徴的」なものとしておさえているだけではすまなくなる。そもそも、全般的危機がなぜ、いかにして固定資本の慢性的過剰をうみだしているかは、ヴァルガにおいても明らかではないが、アルゲマイネ・クリーゼなる概念の使われ方の最大の欠陥は、論理的な転倒である。資本の慢性的過剰なり不況の長期化があるということが、資本主義の全般的危機の兆候なのであり、したがって、資本の過剰なり不況の長期化がそれなりに独自に説明されてはじめて、資本主義の全般的危機が一層浮き彫りにされるのであって、全般的危機だから資本は過剰なのだといっただけでは、全般的危機も資本の過剰もともに論証されえない。現代資本主義が危機的状态に陥っていることを否定する経済学者がいるとすれば、その歴史的現実的感觉を疑ってしかるべきだが、全般的危機だからあれこれの現象があるのだとして能事足れりとする経済学者がいるとすれば、その経済学的感觉を疑うべきであろう。

(2) シュンペーター——3循環複合テーゼ

次にわれわれは、3循環テーゼと詳細な歴史的統計的分析によるシュンペーターのアプローチを検討する。

シュンペーターの景気循環論は、現実への3段階にわたる重層的接近によって構成される。まず、その構成をみる。

「純粹モデル」としての第1次接近の出発点は、「経済理論の骨格」(シュンペーター〔18〕, I, 68, 訳 I, 98), 経済分析の「理論的規範」(同上, 45, 訳 64)としての完全均衡の定常状態である。これは、「たんに一定の速度で再生産されるだけで、あらゆる時点で均衡しているような経済過程像」(72, 訳 103), すなわち、「サーキュラー・フロー」(37, 訳 51)として構想されており、そこでは利潤ゼロ、利子ゼロである。

この状態に初発の衝撃を与えるのは、周知のように若干の革新的企業者の出現である。ここに革新とは、端的にいえば、「1つの新生産関数の設定」(87, 訳 126)のことであり、シュンペーター自身の挙例にしたがえば、「新商品の導入」を含めて、「すでに使われている商品の生産についての技術上の変化、新市場や新商品源泉の開拓、作業のテーラー組織化」(84, 訳 121)等々といった非常に広い意味での商品供給方法の変化を意味する。

さて、革新的企業者の出現と追従者の群生によって好

そのようなボール投げの如き話をしているのではない。先行する好況過程の構造の中に反転の要因を捜すべきだといっているのである。

5) これにたいして、大内〔14〕は、農業恐慌を、産業部面における独占資本主義に固有の停滞傾向の農業部面における特殊な発現形態と解する。1つの係争点である。

6) 不況のきびしさの説明は、先行する好況のうちに求めるべきであって、不況過程であらたに加わる要因のみに求めるべきではないことは、景気循環の研究者にとっては、自明のことである。例えば、Arthur F. Burns, "Business Cycle Research and the Needs of Our Times," in *The Frontier of Economic Knowledge*, Princeton, N. J., 1954, pp. 180—1。キンドルバーガー〔11〕は、L. ロビンズやレブケのこの種の見解を、「すべて上がるものは下がり、上がらないかぎり下がることができな」(61)と信ずる思考だなどと紹介しているが、誰も

況が展開する⁷⁾。信用が拡大され、利子率が騰貴し、物価が上昇する。だが、消費財部門から生産手段部門への資源の引抜きのため(けだし出発点は完全雇用)総産出高は変わらない。だが、最初の革新投資が懐妊期間を経て、新生産物が市場に出るや、場面は一変する。新生産物の出現によって、旧企業の中にはきびしい適応を強制されるものがでてくる。「転換」は革新的企業者活動がやむときにやってくる。「原理の問題」として革新を停止させる要因は次の2つである。第1に、もともと企業者活動は一定の商品の生産に向けられているのに対して、いまや多くの企業が新生産物を増加させるので、それとともに価格が下落し、ついには利潤がなくなる。第2に、企業者活動が体系に攪乱を与え、新生産物の放出が不均衡を激化させるから、相対価格とコストの連鎖がたえず動揺をまねがれず、その結果、計画の困難とリスクの増大が更なる革新を停止させること。

ここに後退が始まり、信用は返済され、価格と利子率は低下するが、総産出量はおおむね好況期より大きい。この後退過程は、イノベーションの結果に対する体系の反応、すなわち、「創造された新事態に対する適応(適応できないものの排除、革新の結果の体系への再吸収、革新企業によって変更された与件に合致するような経済生活の再組織、価値の体系の再編成、債務の清算を含む)」(137, 訳, 201)をなしており、こうして体系は、革新的企業者が再出発すべき新しい均衡近傍に到達する。

以上が、現実への第1次接近としての純粹モデルの内容である。それは、革新の衝撃によってもたらされた体系の均衡からの上方への離反としての好況と、その革新の結果を体系が吸収して新しい均衡が達成される後退とからなる2局面循環モデルである。その基礎にあるのは、経済学の「マグナ・カルタ」(41, 訳, 58)としての経済体系の均衡回復作用の確認である。

次に現実への第2次接近がはかられる。そのさい、新しくとり入れられる要因は、循環運動を促進させる心理的要因、すなわち、「誤謬の循環的な密集、楽観や悲観のゆきすぎ」(146, 訳, 214)といった要因である。シュンペーター自身、かかる要因の導入の仕方を「非論理的」(同上)であるといっており、私見では、そのことによ

て、第1次接近と第2次接近との接合には若干の無理があるように思われるのだが、それはのちに検討するとして、ひとまず第2次接近を紹介する。

さて、ひとたび好況が始まると、価格上昇、収入増および需要増の持続、いな強化さえ容易に予測され、この予想が一層の支出増をよびおこす。その結果、企業者と並んで別の経済主体も借入れをおこない、所得の永続的增加をみこした家計が借入れをおこなうというような不生産的貸付が生じ、中には、向こうみずな、詐欺的な、他の場合には成功しえないような企業さえ登場する。このように、第2次的接近での好況は、企業者の革新に由来する本来的第1次的好況のうえに、楽観のゆきすぎに由来する「借すぎ」(147, 訳, 215)が重層的に重なって進行する。

だが、好況のゆきすぎは、後退をもよりインテンシヴにする。第2次循環の上位転換点は、第1次接近と同じ革新の成熟による内的原因によって画されるが、シュンペーターによれば、第2次好況の崩壊がうみだす「弱気予想」(149, 訳, 219)という心理的要因によって強化された後退は、直接には均衡ではとまらずに、そのまま均衡をこえて累積的収縮スパイラルに転化しがちであり、こうして第1次接近にはなかった新しい局面、すなわち不況局面に入る。そして、この均衡からの負の離反としての不況運動がゆきつくところまでゆきついたときに、ふたたび均衡に復帰する局面に入る。これが回復である。かくて、ここに、好況、後退、不況、回復という4局面循環モデルが設定される。これが、現実への第2次接近をなす。

ところで、ここに新しく登場した不況と回復について注目すべき規定がおこなわれている。すなわち、シュンペーターによれば、「後退と(もし不況がおこるなら)回復とは、経済発展の循環過程の必要部分であるが、不況そのものはそうではない。……循環過程というものは、そのすべての本質的な様相にわたって、不況がなくとも論理的には完全なものであるだろう」(150, 訳, 221)というのである。不況がおこるがゆえに生ずるとされている回復の方は循環過程にとって本質的なものに対して、不況そのものは本質的でないというのは無理な話のように思われるが、シュンペーターがそう考えるわけは、「不況がおこるかいなかは事実問題であり、財界や公衆の気分や機嫌、一攫千金的な精神の支配……などのような偶然的事情にかかっている」(同上)からだというのである。

これと関連して、下位転換点について理論的な規定を与えることはできないとされる。なぜなら、「不況は、

7) クズネッツは、革新的企業者のパイオニア的活動を重視するシュンペーターにしたがえば、革新は循環的に発生する必要はなく、次から次に連続的におこなわれるはずであると批評している(S. Kuznets, Schumpeter's Business Cycles, in *Economic Change*, N. Y., 1953, p. 111)。

単純に果たさるべき一定量の仕事をもつものではない」(151, 訳, 222)からである。だから、自動回復力があるのかないのかという問題は、「すべての歴史的事例についてあらためて答えなければならない」(155, 訳, 228)ものとされているのである。

このように、不況局面がいわば継子扱いされると同時に、景気の自動回復力が一般理論の埒外にあるものとされ、あっさりと具体的歴史的問題に解消されているのである。これは、シュンペーターのモデル構築を追跡してゆくとき、われわれが最も驚かされることの1つである。

ここでシュンペーターのこのような回復問題の把握の仕方に、『景気循環』が大不況中に執筆されたという事情が反映していたかどうかを問う必要はない。問題は理論的性格のものである。そのうえ、かれの立てている問題は、一般的に自動回復力なるものを説きうるかどうかという設問であって、以前には存在していた自動回復力がいまや喪失されたかどうかという設問ではないからだ。

問題は、第1次接近における2局面循環の理論が、第2次接近での4局面モデルに無理なく接合されているかどうかである。

第1次接近の基礎にあるのは、経済体系の均衡化傾向の措定である。すなわち、攪乱による体系の均衡からの離反と、体系による攪乱結果の吸収、新均衡(近傍)への復帰というのがシュンペーターの基本的シェーマである。そして、第1次接近において、体系を均衡から上方に離反させるものは革新であり、体系が新均衡(近傍)に復帰するために反応し、吸収する対象は革新の結果であって、この2局面モデルはきわめて明快である。問題は、第2次波動の崩壊後、体系が後退局面をこえて、つまり均衡をこえて、異常整理を特徴とする不況局面に入るところから始まる。

シュンペーターによれば、後退期には体系を均衡に収束させる機構が作用しているのだから、ここで体系を均衡から負の方向に離反させるものは、それとは全く別個の要因でなければならず、実際、そこでの説明のカギをなしているのは、第2次接近で導入された心理的要因である。つまり、「悲観のゆきすぎ」という万人の異常心理状態である。ところが、この異常心理なるものは、なるほど一定期間後のその収縮を予想できるとしても、反転して均衡に復帰するようなモメントを含みえないという難点をもつのである。かの第1次接近での好況と後退は、均衡→不均衡→均衡という過程として、革新とその結果の吸収という論理で説きえたのに対して、ここでは負の方向での不均衡のうちに、均衡化へのモメントをも

とめることができないのである。

もっとも、不況から回復への転換が、あたかも好況と後退の場合の革新のような一個同一の要因の相反的作用という形で説かれなければならないとはかぎらない。いずれにせよ、不況ないし異常整理の収縮後、景気回復をもたらすものは、新投資以外には考えられないが、シュンペーターにあっては、革新はあくまでも均衡状態において、すなわち回復局面の終了後において始まるべきものとされ、したがって革新はあくまで好況をもたらすものだとしている(157, 訳, 231)から、この方向での出口をとれないのである。

以上のように、第2次接近で心理的要因という非論理的な要因を導入したことによって、第1次接近との接合に無理が生じ、このことが第2次接近での回復の理論的説明の放棄として現われているのではないだろうか。経済体系の均衡化傾向を基本的見地とするシュンペーターには、負の方向での不均衡を均衡に復帰させる回復を理論的に説明する義務があるはずである。

さて次に第3次接近がはかられる。ここで導入されるのは、循環の期間や振幅の点での循環の多様性というモメントである。シュンペーターによれば、その理由は、第1に、革新の懐妊期間および体系によるその効果の吸収期間が、革新のタイプに応じて異なること、第2に、一定の型の循環が継起することによって、統計的效果として長期循環が生ずる場合があること、そして第3に、鉄道化や産業革命のような長期波動の存在が認められること、これである。

だが、これらの3点は、たしかに循環期間の多様性を示唆するものではあるが、これらの理由をあげただけでは、「変動は、理論的には無数である」(168, 訳, 249)ということになる。だが、シュンペーターは、問題をこのままにしておき、無数の循環の存在を前提して現実の分析に着手することは、「きわめて不便」であり、またそうする「必要もなんらない」(169, 訳, 250)と考え、コンドラティエフ循環、ジュグラー循環、キッチン循環の3つの循環で「満足することにきめる⁸⁾」(同上)のである。

さて、シュンペーターによれば、コンドラティエフ循環の第1波動は、1780年から1842年までの「産業革命」

8) シュンペーターによれば、循環の多様性を示唆する上述の3つの理由とこれら3つの循環の選択とのあいだに何らかの関連があるわけではない。なお、かれは、クズネッツの発見した25年循環、ウォードウェルの15年循環に言及しているが、これらを取り入れない理由を示していない。

第2波動は、1842年から1897年までの「蒸気と鉄鋼の時代」、第3波動は、「電気、化学および自動車」の循環であり、かれはこれを1898年から始まるとしているが、終点は与えていない。ジュグラー循環は、平均期間が9年と10年のあいだにあり、一般には大きな恐慌をそれぞれの内部にもっている——もっとも、かれはこのことには大きな意義を与えない——と同時に、その基礎に、「商工業における一定の革新過程」(171, 訳, 253)がある。キッチン循環ないしは「40ヵ月サイクル」(169, 訳, 251)は、前の2つの循環のような歴史的関連をつけることはきわめて疑しく、おそらく「たんに適応的な型の変動にすぎない」(同上)としている。

そして、ここに到達された3循環モデルにシュンペーターがもたせる1つの重大な含意は、いうまでもなく、3循環の相対応する局面の相互増幅作用というかの複合テーゼである⁹⁾。すなわち、「3循環すべての相対応する局面がどの時点で一致しても、とくに一致する局面が好況または不況局面なら、この一致が異常な強度をもつ現象をうみだすだろうということは明らかである」(172, 訳, 251)。実際1825—30年、1873—8年、1929—34年の大不況は、すべてこの特徴を示しているではないかというのである。

以上が、第3次接近の内容である。さきに進むまえに、ここでも1点だけ疑点を提出しておきたい。これは、ハーバラーが、コンドラティエフ長期波動のような「長期的な力の1つによってしばられているはずの期間が、それ自体、より短い好況と不況の期間に分割されているのはなぜであるか」¹⁰⁾と疑問を述べていることに関連する。

9) なお、シュンペーターの3循環モデルが成立するためには、コンドラティエフ長期波動の存在が前提されなければならない。この長期波動の確定の問題は、統計的検証もさることながら、何よりも必要なのは理論的証明である。この問題の現状については、次のランゲの発言につきたい。「長波サイクルの存在は理論的には証明されていない。……長波サイクルの理論を証明されたものとみなすためには、サイクルのある局面と他の局面とのあいだに因果関係が存在することを指摘する必要がある。けれども、これを確認することにはまだ成功していない」(O. ランゲ著、玉垣良典／岩田昌征訳『再生産と蓄積の理論』、日本評論社、1966年、98ページ)。ちなみに、みずからも長期波動論(利潤率循環)の立場に立つエルネスト・マンデルは、近著でこの問題についての詳細な学説史的検討をおこなっている(E. Mandel, *Der Spätkapitalismus*, Frankfurt/M. 1972, 4. Kapitel: Die "langen Wellen" in der Geschichte des Kapitalismus, S. 101—37)。

10) ハーバラー [10], 274, 訳, 下246。

ハーバラーの疑問は、3循環それぞれがどのような関係にあるかを問うたものでありそれ自体重要ではあるが、これをいまい少し掘りさげて、第1次接近以来のシュンペーターの歩みに即して考えれば、もっと重大な問題が生ずる。

シュンペーター理論の骨格は、何といってもやはり、革新による体系の攪乱と体系によるその吸収という理論である。そして、いまここで循環期間の多様性というモメントを論理的に導入する場合にも、まっさきにあげられているのは、革新の懐妊と体系の均衡復帰とに要する期間の多様性という事実である。

だが、実は、このような複数のタイプの革新の同時進行を認めることから不都合が生ずる。なぜなら、そうなれば、体系は、同一時点で、ある革新からは攪乱を受け、別の革新にたいしてはその結果の吸収をもって対処しなければならなくなるからだ。あるいはまた、ある革新によってもたらされた不均衡状態の中で、別の革新が出現しなければならなくなる。シュンペーターもこの矛盾を自認する。「もちろん、より短期の波動は、たいていの場合、均衡の近傍ではなく、このとき進行中のより長期の波動の作用によって攪乱された状態から発生しなければならなくなるから、われわれはいまや、革新過程はこのような近傍だけから出発するというわれわれのさきの命題をも、近傍そのものについてのわれわれの概念をも修正しなければならない」(173, 訳, 256)。しかし、この修正とは、例えばジュグラー循環の視点に立てば、コンドラティエフはトレンドとみなされるといった視点の変更にすぎず、つまりは視野を体系全体からある中間次元に限定すれば、かかる中間次元においては、かの均衡→不均衡→均衡というメカニズムが作用するというものであり、もはやかつての均衡概念とは相当に異っているとしなければならない。

ここで、景気循環論に対する均衡論の適用の意義というあらためて問われつつある問題について展開する用意はないが、シュンペーターにかんするかぎり、その適用はそれほどうまくいっているようには思われない。

だが、シュンペーターにおける歴史分析のカギは、何といってもやはり、あの3循環複合テーゼである。では、かれはこれによって29年恐慌をどのように説明するのだろうか。

まず、3循環モデルによって、シュンペーターは大恐慌にまでいたる20年代を次のように位置づける。第1に、コンドラティエフ循環であるが、かれによれば、われわれの対象とする期間は、1898年に始まる電気、化

学、自動車による循環に包摂されていた。この循環の好況局面は1913年に終り(I, 第VII章E), 14年から18年を大戦という外的要因を受けた期間として除くとすれば, 1919年からその後退局面に入る。それが不況局面に移行する画期は1925年の秋である(II, 794, 訳, IV, 1182)。要するに, われわれの対象とする期間は, 1925年を境とするコンドラティエフ後退ならびに不況局面に包摂されることになる。次にジュグラー循環であるが, 20年代は, このコンドラティエフ波動に含まれる第3回目のジュグラー循環の後退局面をもってはじまり, 20年秋から22年7月までがその不況, 25年秋までが回復局面にあたり, ついで25年秋から第4回目のジュグラー循環がはじまり, その好況局面は28年2月まで, つづく後退局面は30年6月に終る。最後に, これらのジュグラー循環のあいだに, キッチン循環がおこっており, キッチン不況のみをあげれば, 第3ジュグラーの回復期のあいだ, すなわち24年に逆転が生じ, ついで第4ジュグラーの内部では, 27年5月から28年2月に1回, さらに, 30年6月に終るジュグラー後退期中に後退し, こうしてこれ以降, ジュグラーとキッチンの両波は, すでに25年にはじまっていたコンドラティエフ不況のうえでみずからも不況局面に入っていく。ここに1873年の大不況がもう1度くりかえされることになる(同上, 787—9, 訳, 172—5)。こうして, 30年7月から32年11月半ばまでのジュグラー不況は深刻であり, その後35年3月までにいたるジュグラー回復は, コンドラティエフ内のその位置からして, 緩慢かつ微弱なものにとどまらざるをえない(907, 訳, V, 1357)ことになる。

おおむね以上が, 大恐慌にまでいたる20年代の位置づけとそこでの循環の組合せである。では, シュンペーターのこのような接近は, 現実をどれほど説明できているだろうか。結論からいえば, そこにはかなり興味ある説明力が看取されると同時に, 反面, 接近の図式性からくる弱点をまぬがれていないように思われるのである。

シュンペーターの接近が説明力を発揮する場合, それを保証している最大の要因は, かれがこの期間をコンドラティエフ長期波動の下降期に大きく位置づけたところにある。

もし20年代がコンドラティエフ下降期に位置づけられるとすれば, われわれはそこに何か全く新しい事態をみいだすものと期待することはできないだろう。それは, 先行するコンドラティエフ好況局面をうけて, 経済体系が増大した生産量や新しい方法を吸収し, これらに反応する過程となるはずである。20年代における「電気, 自

動車および化学の分野でのできごとは, われわれの用語法でいう根本的に新しい発展を構成するのではなく, ほぼ戦前20年間に築かれた基礎から生じたところの誘発的な仕上げの発展を構成する」(767, 訳, IV, 1140—1)にすぎないのである。こうした20年代把握は, どのような点で説明力をもっているだろうか。

第1に, 20年代にみられた根本的には「技術的」な性格をもっていた失業の広がり, 産出高の強力な拡大と並存する過剰能力, 販路競争, 価格引下げに対する企業の抵抗といった現象は, 総じて新しい数量や生産能力が加わったことに伴うあつれきとして, コンドラティエフ下降期に結びつけることによってよく理解されるというのである(754, 訳, 1120)。

第2に, 建築ブームの説明がつく。いま住宅建設をとってみれば, コンドラティエフ下降期に一般的な利子率の漸次的低下, 実質所得の高い増加率は, 建設ブームの発生にとって有利な条件であり, そして, 「生計費の漸次的低下をとともなう中層および下層階級の上昇的もしくは恒常的な貨幣所得からは, よりよい住宅への新しい需要が当然に生れ出よう」(744, 訳, 1104)。

第3, 自動車工業についてもまた, 「量的膨張と質的改善, 生産費, 価格および利潤率の低下は, 明らかにこの10年間中の産業の歴史の予期された特徴であるととともに, 現実の特徴でもある」(773, 訳, 1149)。「事実, この10年間の自動車工業の動きは, 経済体系に吸収されもしくはその中に挿入されつつある新産業という条件下に作用する完全競争の観点からはるかに納得のゆくように記述することができるということは明らかだろう」(775, 訳, 1152)。だからこそ, 独占的競争の理論家たちには, 自動車工業を例外に入れる習慣があるのだ, とシュンペーターはいう。

以上のように, 20年代をコンドラティエフ下降期に位置づけることによって, 失業や過剰能力の存在, 建設ブーム, 自動車産業の動向といった特徴的な現象を, シュンペーターはかなりきれいに説明しえている。われわれは, シュンペーターの独占的競争理論の批判や, 過剰生産, 過剰能力, 過剰貯蓄といった概念の排撃を支持するものではないが, 上記のような特徴的現象がシュンペーター独自の論理で説明されていることは確かである。だが, 他方では同時に, シュンペーターの接近には, 3循環モデルの図式的な適用からくる迫力のなさがどうしてもつきまとっていることを指摘せざるをえない。

第1. なによりもまず, シュンペーターにおける3つの循環とは, いったいなにかがあらためて問われなけれ

ばならない。シュンペーターによる大恐慌の説明は、結局は3つの循環の不況局面が一致したがゆえの深刻性に還元され、3つの循環はそのように重要な役割をになっているのであるが、その場合、そのように3つの循環があいからみあって大恐慌をもたらしたとしても、いったい個々の循環の原動力はなんだったのか、個々の循環の好況をもたらし、かくてアメリカ経済を恐慌から大不況へと突入させていった独自の力はなんだったのか、どのような産業であり、投資だったのか、これが全く明らかでない。

シュンペーターは、例えば20年代の価格の動きには、「キッチン循環はよくあらわれているし、ジュグラの效果は欠けていないのであって、『進歩』の長期的な効果のおかげであるコンドラティエフの圧力はずっと明白である」(810, 訳, 1207)といった特徴的な分析をおこなうのだが、そこで「あらわれている」とされる波をもたらしている実体的な担い手は何なのだろうか。なるほど、コンドラティエフ波動の原動力は明らかである。それは、電気、化学、自動車の循環なのだから。しからば、ジュグラとキッチンはどうだろうか。とりわけ、29年恐慌をもたらしたものとして普通には最も重視されるジュグラ循環は、20年代においてどのような構造において展開されたのか、これがシュンペーターにおいて全く明らかではない。しかも、私見では、シュンペーターにおいても、ジュグラ循環はけっして軽視されてよいものではない。なぜなら、第1に、シュンペーターにしたがっても、コンドラティエフ循環がすでに25年秋から(後退ではなくまさに)不況局面に入っているにもかかわらず、その上に27年のキッチン不況が重なってもわれわれはまだ大不況をもつことができず、ついにジュグラ循環が崩壊するにいたるまで大恐慌の到来を期して待たねばならないからである。しかも、第2に、ほかならぬシュンペーター自身が、上掲のように、29年恐慌のきびしさを、30年7月から32年11月半ばまでのジュグラ不況の深刻さと、35年3月までのジュグラ回復の緩慢さと微弱さによって表現しているからである。

以上のように、大恐慌の深刻性を説明する3循環複合テーゼという興味ある接近も、シュンペーター自身の叙述に即するかぎり、担い手のみあたらない抽象的な波動の重なりという印象をまぬがれないように思われるのである。

第2. 3循環複合テーゼは、大恐慌の説明にはなるけれども、27年のリセッションののち、景気が最好況段階に到達する28—9年のブームを説明できない。なぜな

ら、シュンペーターによれば、この時点では、コンドラティエフはとうに不況局面にあることはもとより、ジュグラも28年2月以降は後退局面に入っており、キッチンもまた28年2月以降は回復局面にあるとされているからだ。事実、シュンペーターも次のように述べる。「1928—1929年のブームは、われわれのシェーマが予期させる以上にはげしいものであった。われわれのシェーマが説明のためにもち出すものとしては、ただキッチン回復とキッチン好況とがあるだけなのだが」と。では、これをいかに説明するか。シュンペーターはいう。「しかしながら、このことは、若干の独立の貨幣的要因や投機的熱狂の影響によって説明されよう。この前者はわれわれの模型の1部をなすものではなく、後者は——1872—1873年にもあったが、——いつも不規則な要因である」(790, 訳, 1176)。

要するに、「独立の貨幣的要因」と「投機的熱狂」とが、28—9年のブームを説明するというのである。しかし、模型の現実にたいするレレヴァンスを問われているときに、現実には模型の外にある独立の貨幣的要因の影響を受けていたのだとしてみるのも弁明にはならないし、イレギュラーにせよ、投機的熱狂があったのだとしたら、それをもたらした実体的要因が説明されなければならないはずだ。要するに、28—9年のブームは、3循環モデルでは説明できないのである。

もちろん、28—9年には投機的熱狂もあったし、ブームもあった。そしてそれは、正真正銘の循環性のブームであり、恐慌直前の最好況段階を特徴づける現象だっただろう。だが、このように把握するためには、もはやシュンペーターとは異なる景気循環把握と局面把握とが必要である。なぜなら、そのためには、われわれは20年代を20—1年恐慌後の回復から28—9年の最好況段階そしてその逆転にいたる循環としてとらえたジュグラ循環のうちに包摂しなければならないからである。

これで、シュンペーターの検討を終る。以上の考察が正しいとすれば、シュンペーターは、20年代をコンドラティエフ下降期という非常に大きなバースペクティブの中に位置づけることによって20年代の停滞基調の説明にある程度成功しえたとしても、その3循環テーゼの現実的意味も現実に対するその妥当性も、必ずしもわれわれを納得させるものではないというのが結論である¹¹⁾。

11) だから、キンドルバーガー [11] は、シュンペーターの説を歴史的偶然説の一種であるとして、天体運動になぞらえて次のようにあっさりとかたづけしてしまう。「これら〔3つ〕の種類の循環が、軌道を描く天体のよ

(3) ハンセン——投資機会消滅論

次にわれわれは、課題に投資機会消滅論をもって接近したハンセンの所説を検討する。

ハンセンの提起する問題は次の通りである。「1929年に始まった大不況が特異な現象であるというとき、われわれは、通常景気循環の変遷にみられるような循環の長さや深さの変化をもっては尽くされない何かを念頭においているのである」(ハンセン〔9〕, 13, 訳, 1)。そして、これを説明しなければならないと。

その場合、ハンセンがこの問題を解いてゆく場合の視角は、大きくいて2つある。その1は、過去にみられた経験則によって大不況をみようとする視角であって、おそらくはシュンペーターに学んだものであろうが、その第1は、景気主循環(シュンペーターのジュグラー循環)と建築循環との重なりあいという接近、第2は、かのコンドラティエフ長期波動の視点である。大きな2つめは、これこそハンセン自身の独自の説であって、さきにみた問題提起が、通常の景気後退をもっては尽くされない何かが大不況には含まれていると述べていたまさにそのエトヴァスを指示するものであり、ハンセンが「アメリカ経済の構造変化」(42, 訳, 31)とよぶところのものである。したがって、私見では、ハンセンにおいて真に検討に値するのは、後半の接近であると思われるから、ここではその検討に集中することにしたい。

さて、ハンセンによれば、大不況をみる場合になによりもまず注目しなければならないのは、いまや合衆国には、「わが国の経済に先例をみない1つの重要な構造変化」(同上)がおこっているということである。これこそ大不況を説明する最深部の要因であるというのがハンセンの主張である。つまり、ハンセンの所説をつきつめれば、そのあとに30年代の大不況をとまなうところの29年大恐慌において、アメリカ経済が直面したのは、たんに深刻かつ長期の不況なのではなく——つまり、景気循環の1局面なのではなく——むしろある構造変化を基底にもつところの新しい時代、「長期停滞」(353, 訳, 390)の時代に入ったという事実なのだ。そして、それを説明するのが、ハンセンにおける投資機会消滅の理論にほかならない。

うに相互に独立しており、大不況が、日触のような、ランダムな、しかし予測可能なできごとであると考えことは、たいていの経済学者にとってはむずかしいことである」(22ページ)。

ハンセンの視野においてつねにその焦点におかれるのは投資支出である。ハンセンには、例えば、抽象的な波動の複合による異常な大不況などというもってまわった議論はない。端的にいて、実投資、マルクスのいう現実的資本蓄積が欠如していること——これこそ、大不況の核心的原因としてハンセンが強調してやまなかったことだった。実に、ハンセンにとっては、投資支出こそ、アルファであり、オメガである¹²⁾。このことを傍証する引用には事欠かないが、いまそのいくつかをあげれば次の通りである。「景気循環における能動的なダイナミックな因子は投資であり、消費の地位は受動的な追隨的なものである」(50, 訳, 43)。「資本主義の最盛時においては、民間投資こそが中心的な力(king)であった」(342, 訳, 376)。19「20年代のブームは、資本形成=資本投下が大規模にほとばしり出したような時期だった」(345, 訳, 380)。「われわれの世代の問題は、民間投資のはけ口不足の問題をもって筆頭とする」(362, 訳, 377)。「現在われわれがもっているような種類の経済制度の存続の可能性を評価するうえで、何よりもまず考慮に容れるべきは、まさに投資支出と資本形成とに影響を与える諸要因なのである」(〔8〕, 303)。

要するに、大不況の、いな資本主義がそもそも停滞するようなことがあるならばその停滞の、原因は、これを投資誘因の衰弱に求めなければならないというのがハンセンの主張のケルンであった。だから、ハンセンのこの投資機会消滅論が出たのをみて、あるものはその論理矛盾のあげ足を取り、あるものは scarsm を悦しんでいたとき、革新こそ資本主義の生きる道であると信じていたシュンペーターは、みずからはハンセンの主張をけって受け容れはしなかったにもかかわらず、少くともハンセンの着眼点には、次のようなあたたかい解釈を与えるにやぶさかではなかった。そのシュンペーターいわく、

12) これに関連して興味深いことは、マルクス恐慌論の分野では、単純素朴な「部門間不比例説」の代表者として一蹴されるツガン=バラノフスキーの恐慌論(M. I. Tugan-Baranowsky, *Le crises industrielles en Angleterre*, Paris, 1913)について、「過少消費説」批判としてのツガンの投資の役割の重視のゆえに、ハンセンは、あたかもアダム・スミスの中にとりたてて新しいアイディアがあったわけでもないのにスミスが経済思想を転換したといわれるように、景気循環論の「ジャングルを通り抜ける道に新しい展望を切り開いた」と大きな評価をあたえ、詳細に紹介していることである(A. H. Hansen, *Business Cycles and National Income*, Maruzen Asian Edition, pp. 277-91)。

「この理論の有効性は、その基礎に存在する命題が誤っているからという理由では否定されない。この命題は、われわれの分析に照らしてみれば、次のように表現することができる。すなわち、資本主義は、本質的に(内生的な)経済変動の過程である。この変動、または、もっと正確に言えば、われわれが発展とよんできた種類の変動なしには、資本主義社会は存在しえないのである。…産業革命の——『進歩』の——雰囲気は、資本主義が生き延びることのできる唯一の雰囲気なのである」(シェンペーター, [18], II, 1033, 訳, V, 1549)。

それでは、投資誘因は、なぜ過去に比較してそれほどまでに弱くなったのか。いかなる意味で投資機会は消滅したのか。

以下、われわれは、この問題にたいしてハンセンが提出した解答をみるが、結論からいえば、ハンセンの答は、特定のジュグラー後退のきびしさを説明するにはあまりにも長期的な性格の解答であるか、もしくは、主張の重さにしては、実証ないしは論証があまりにもラフにすぎるといのが、われわれのいつわらざる検討結果である。しかし、それでもなお、われわれは、われわれのハンセン研究を実りあるものにすることができないわけではない。それは、われわれが、ハンセンのいわゆる「構造変化」の真の意味を、われわれの立場から明確に定着させることによってなのである。

さて、ハンセンによれば、近代資本主義の工業化過程において、投資のはけ口をきりひらき、資本形成の急速な成長をもたらしたのは次にあげる3つの要因だった。第1、人口の増加、第2、新領土の開発もしくは新資源の発見、そして第3に、技術進歩(技術改良、発明)が、これである。このうち、新領土の開発と人口の増加は、資本の外延的な投資に広大なはけ口を与え、技術進歩は内充的な投資の基礎となったのだった。

しかし、新領土開発の時代がもはや過去のものになったことに何人も異存をさしはさまないだろうし、高度工業諸国に人口増加率の急激な減退がみられることも事実である。かくて、いまや、「外延的な拡張はほとんど終りをとげ、ただ内充的な発展の可能性が残るばかりである」([9], 45, 訳, 35)。しかし、この内充的な発展にしても、「技術の発達、人口増加や領土拡張などの刺激を受けていた昔のような浮力とテンポとを、将来の内充的投資がふたたびかちうるかどうか、問題である」(46, 訳, 36)。要するに、ハンセンによれば、いかなる意味においても投資機会は消滅してしまったのである。

以上がハンセンの主張である。その検討にはたいして

紙幅を費やさなくてすむと思われるが、それに立入るまえに、ハンセンの接近にふくまれている非常に大きな問題について一言しておくべきだろう。ハンセン自身がそれに気付いていないか、あるいは、少くとも立入った反省を加えていないだけに、それに言及することが、ぜひとも必要だと思われるからだ。

問題とは、基本的にはトレンドとサイクルにかんするものである。ハンセンの投資機会消滅論は、かれがたえず19世紀との比較において自説を展開している(42, 訳, 32; 43, 訳, 34; 349, 訳, 385; 354, 訳, 390; 360, 訳, 395)ことからわかるように、おおむね20世紀初頭以来妥当する議論である。つまり、ハンセンの指摘する投資機会の消滅による停滞化傾向は、20世紀初頭から作用していたといつてよい。にもかかわらず、われわれは、アメリカ経済において、なるほど手放しに「繁栄の10年」とはよべないとしても、逆にとうてい停滞経済とはいえない「20年代」をもっている。ハンセン自身も上掲引用にあるように、20年代のブームを云々しているし、またかの長期波動の説明においても、電化とモータリゼーションによる19世紀末以来の長期波動の高揚局面がヨーロッパ諸国一般では1920年に終るとしているのにたいして、合衆国では1929年までつづいたとしているのである(31, 訳, 21)。のみならず、29年恐慌の深刻性を景気主循環の後退と建築循環の未曾有の落ち込みとの重なりあいを求めるハンセンの一方の主張は、かれが「20年代」を循環性の好況局面に位置づけていたことを含意しなければならない。しかし、そうすると、内的に停滞への傾向をもつ経済構造においてそもそも景気循環なるものを語りうるのか、20年代の高揚は、そのような循環性の好況局面としてとらえられるのか、それともトレンドとしての停滞化傾向に反対に作用する諸要因によってもたらされた一時的非本来的な高揚なのか、後者だとしたら、ハンセンの指摘する3つの刺激要因の衰退をどのような要因がどのように克服したのかといった問題がただちに問われるはずであるが、ハンセンはこれらの問題に立ち入った反省を試みてはいない¹³⁾。

13) ハンセンは、TNECの聴聞会で、この20年代の好況を、(1)大量の住宅建設、(2)大量の公共建設、(3)貯蓄が外国投資や貸付けに向かい、それが合衆国の輸出を支えたこと、(4)耐久消費財のための消費者信用の拡大、(5)自動車ならびに関連産業の成長といった「特殊な要因」をもって説明しているけれども、やはりこの問題についてはふれていない(TNEC, Hearings, Pt. 9, pp.

次に、ハンセンのあげる個々の刺激要因の衰退であるが、第1の人口増加率の減退についていえば、それは特定のジュグラー後退の説明要因にしては、あまりにも長期的性格をもちすぎている。しかも、人口の成長と資本形成、それゆえ経済成長との関係は、必ずしも一義的な規定を自明とするほどかんたんなものではない。そもそも、経済成長や資本形成にとって重要なのは、人口成長一般ではなくて購買力の増大だろうし、また人口の成長が、ハンセンの考えたように独立変数として資本形成、それゆえ経済成長を促進するというよりも、むしろ全般的な経済状態が逆に人口の変化を規定すると考えるほうが経済学的には無難な考察であろう¹⁴⁾。私見では、投資需要の観点からカウントさるべきは、人口一般ではなく、労働者数(比率的には有業者率)とか家族数とかいう人口の中味をなす単位なのであるが、もしもタボールの推計が¹⁵⁾正しいとすれば、これら後者の成長率は、19世紀40年代の3.5%から1930年代の1.5%まで、一貫した減退趨勢を示しているのである。だとすれば、この人口要因をもって、19世紀とのコントラストにおいて20世紀アメリカ合衆国資本主義の停滞を説明しようとするハンセンの仮説は、著しく説得力を欠くとしなければならない。

次に、新領土開発の終焉についていえば、ハンセンにとって何よりも都合の悪いことは、合衆国におけるフロンティアの消滅が遠く1890年にまでさかのぼることである。数十年前におこったこのことが30年代の大不況を説明するとはとうてい思われぬ。タボールにこの点を指摘された¹⁶⁾ハンセンは、フロンティアは政治的には1890年に消滅したが、経済的なフロンティアの発展は第1次大戦までつづくのだと反論した¹⁷⁾。しかし、フリ

ー・ホームステッドなきあとの宅地造成や道路、鉄道の建設をあげたのでは、領土の新しい拡張の終焉を説く本来のハンセンの主張からはかなりずれることになる。

そもそもハンセンは、新領土開発の終焉を述べるだけで、新領土開発がどのような意味で投資の規定要因になっていたのかを必ずしもくわしく説明しているわけではないが、いずれにせよ、それほど大きな説得力をもっていたとはいえないようである。もしもフロンティアの拡大が交通施設への投資機会をうみ出したものと解されたとすれば、なるほど鉄道建設の波はひいたけれども、自動車道路や航空路の改善や新設は1940年後ペースをはやめている。もしもフロンティアの拡大が活発な人口移動要因と解されたとしても、1930年、1940年、1950年のセンサスは出生州以外に住むアメリカ人の割合が19世紀よりもふえていることを示している¹⁸⁾。もしも新農地の拡大と解されるにしても、アメリカ農業が遭遇した30年代の苦境を新農地拡大の停止に求めることは無理だろう。最後に1929年恐慌がアメリカ合衆国における「フロンティア・スピリッツ」にファイナル・ブローをくらわせたという意味なら、それは非常に興味ある社会心理学的問題ではあるけれども、われわれの対象ではないし、ハンセンもその種のことを主張しているわけではない。

最後に、技術進歩という要因であるが、ここでハンセンが注目しているのは、ほぼ次の3つにまとめることができそうである。すなわち、第1は、新産業の涸渇(361—3, 訳, 394—401)、第2は、技術変化の性格が資本係数を低下させる投資をもたらししていること(358, 訳, 395)、第3は、「独占的陳腐化原則」(363, 訳, 401)である。

まず新産業の涸渇であるが、ここでハンセンが考えていることは、不況からの本格的回復のためには補填投資だけでは不十分であり、多額の新投資を必要とし、そのためにはまた新産業や新技術が必要とするが、当分その出現が望めないということである。かれは、新産業の涸渇ということをは何か決定的最終的な涸渇として主張しているわけではないけれども、シュンペーターにおけるように発明と革新とを明確に区別していないから、30年代における新産業の出現の乏しさが、ある一時的な革新の飽和状態を反映するものなのか、それともかれのいう「構造変化」にかかわった「成熟」(362, 訳, 400)期の

3512—3)。

14) P. M. Sweezy, *The First Quarter Century*, in *Keynes' General Theory. Reports of Three Decades*, ed. by R. Lekachman, p. 307 (中内恒夫訳、『ケインズ経済学の発展』東洋経済新報社, 1967年, 360ページ)。

15) George Terborgh, *The Bogey of Economic Maturity*, 1945, 2nd Printing, 1950, p. 49, Chart 5. なお、タボールのこの論争の書は、ハンセンがあたかもアメリカ合衆国の「経済的健康や活力の衰退」を主張したかのよう述べている(50ページ)が、これは皮肉のゆきすぎである。ハンセンは、あくまで大不況の原因を投資機会の衰退で説明しようとしたのだから。

16) タボール, 上掲, 65ページ。

17) A. H. Hansen, *Some Notes on Terborgh's "The Bogey of Economic Maturity," The Rev. of Econ. Statistics*, Feb. 1946, p. 15.

18) 出生州以外の州に住むアメリカ人の割合。1870年23.2%; 1880年22.1%; 1890年20.8%; 1930年23.3%; 1940年22.4%; 1950年25.2% (*Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1957*, C1-24)。

時代的特質なのかが明らかでない。もっとも、かれは一面では、鉄道や自動車のような「革命的新産業」(同上)がかつては巨大な投資機会をきりひらいたということを指摘している。のちにみるように、ハンセンのいう「構造変化」は、つきつめれば、競争的資本主義から独占資本主義への転化ということなのだが、このことを考えあわせれば、ハンセンの主張には、独占資本主義においては鉄道や自動車のような全経済構造をゆるがす強力な新産業の衝撃なしには高揚を語れないという含意が含まれることになる¹⁹⁾。これは興味のある問題であるが、ここではその所在を確認しておくだけにする。

次にハンセンがあげるのは、資本一産出高比率の低下が投資に及ぼす影響である。すなわち、現代においては、初期資本主義の革命的なイノベーションと違って、資本の deepening を必要としない、つまり産出単位あたりの資本ストックをふやさないような技術変化がおこなわれるようになっており、場合によっては資本係数をさげるようなケースもみられ、かくて投資機会はそれだけ縮小しているというのである。

これだけの主張をするに足るは、ハンセンが実証的な検討を提出していないのは疑問であるが、おそらくそれは無理なのだろう。景気変動その他あらゆる要因の合成結果として事後的に確認される資本係数の動向はおそらくハンセンの主張を裏づけるとも裏づけないともいえないだろうからだ。いずれにせよ、例えば20年代において、事前的投資の支配的大量が資本係数を低下させる性格のものだったかどうかは、推測の域を出ないとしてよい²⁰⁾。

最後に、ハンセンのあげる「独占的陳腐化原則」であるが、以上までで検討してきたこととは対照的に、ここで述べられていることは傾聴に値する。

「活発な価格競争があるときには、費用を下げるよう

な新技術は、たとえ陳腐化し減価した機械をスクラップすることが資本損失を招くばあいでも、強制的に導入されたのであった。ところが、独占的陳腐化原則のもとでは、新しい機械は、新しい技術の与える経済によって少くとも古い機械の未銷却価値がカバーされるまでは、導入されないのである。かくして進歩はおくらされ、より冷酷な競争的社会においては得られるような新資本形成のはけ口は絶たれてしまう。きびしい価格競争のもとでは避けられないような資本損失も、会社間の連繋や不完全競争のためにより緊密な集中状態にある経済制度のもとにおいては、避けうるものであるしまた事実避けられもする。もしわれわれが民間資本形成のために残された唯一のはけ口を救おうとするならば、価格制度や自由企業を、少くとも技術進歩が過去においてわれわれに与えた程度の資本形成はこれを許すくらいに、敏感にするために従来まで考えられてきたのよりもはるかに大胆な性質の積極的行動がとられなければならないのである」(363—4, 訳, 401—2)。

ここでハンセンが注目していることは、かつての競争的資本主義のもとでは恐慌時の物価下落により強制的な資本価値破壊が生じ、そのことが結局は諸資本をしてコスト・ダウンを求める新技術導入競争にむかわせ、かかる新投資の群生が景気回復力となっていたのに対して、すでに独占段階にある29年恐慌においては、価格を下方硬直的に維持しようとする独占体のビヘイビアが資本価値の喪失を回避させ、それがまた新技術の採用と新投資をおくらせ、このことが大不況からの回復の弱さを説明するということであろう。独占的投資行動一般として展開する場合には、ハンセンのように「独占的陳腐化原則」として技術進歩の停滞の面だけを強調することはできないとしても、ここでハンセンが注目していることが大不況、ことにそれからの回復の弱さを説明する1つの有力な要因であることは確かである。

ハンセンの投資機会消滅論の論拠の多くはそれほど大きな説得力をもってはいなかったが、唯一ここで最後にみた点だけは今後展開の余地がある。惜しむらくは、ハンセンがアメリカ経済の「構造変化」の真の意味を正面にすえなかったことである。

ハンセンが、アメリカ経済の構造変化というときには、直接には上掲の3大投資刺激要因の衰退をさしており、ことに外延的拡張の衰退を強調しているのだが、他方、かれはそれとかかわらせて、「経済組織の構造変化」なるものを語っている。すなわち、かれは、「外延的拡張率の衰退は、現在展開されつつあるような経済組織の構

19) バラン/スウィージーは、かれらの主張する増大する経済余剰の吸収不能から生ずる独占資本主義の停滞傾向に反対に作用した要因として、戦争とともに、蒸気機関、鉄道および自動車という「画期的な」技術革新をあげている(P. A. Baran/P. M. Sweezy, *Monopoly Capital*, 1966, p. 219. 小原敬士訳、『独占資本』, 岩波書店, 1967年, 266—7ページ)。もっとも、こうした技術革新を、かれらはかれらの体系にとりこまれない「外部的刺激」として扱っているが、それでよいのかどうか疑問である。

20) もっとも、労働者1人あたりの資本集約度の上昇、あるいは資本の有機的構成の高度化という意味でのインテンシヴな成長が20年代におこなわれたことに、疑問の余地はないように思われる。

造的变化をある程度説明づけてもいよう。経済体制はその内部組織にますます強く変革をこうむりつつある。…そしてこれらの変革は普通自由主義市場経済から計画経済への移行ということばで表現されている」(46, 訳, 36)として、アメリカ経済が独占資本主義に転化したことを述べ、とくに価格メカニズムが1870年以降、そして第1次大戦後は格段に、不完全になったことを指摘している。外延的拡張の衰退が、経済組織の内部に変革をもたらしているとする独占資本主義成立論は、必ずしも論理的に明快ではないが、ハンセンが硬直的非競争的な「制度的発展」(363, 訳, 401)を見落していないことは確かである。そして、われわれがもし、ハンセンの投資機会消滅という接近を生かすとすれば、この「制度的発展」をま正面にみすえることによってでなければならないのである²¹⁾。

(4) ブルッキングズ研究所——所得不平等論

次に、1920年代アメリカ経済に、所得分布の不平等のゆえの構造的弱点を指摘したブルッキングズ研究所の4部作を検討する。

同研究所のこのシリーズは、直接に29年恐慌それ自体を対象としたものではなく、「経済進歩に堪える富と所得の分配」というタイトルのもとに20年代アメリカ経済を研究したものであるが、しかし、他面では、大恐慌をもたらした20年代のアメリカ経済の構造を明らかにしている点で貴重な研究である。

この研究が提起する問題は、次の通りである。「われわれは、基本的な問題を提起する。現存の国民所得分配方法は、わが生産資源から、それに可能な最大の財とサービスの流れを引きだす傾向をもっているかどうか。それとも、富の分配でのわれわれの慣行の若干は、生産制度のうちに、その最も効果的な機能に抵触する傾向をもつマルアジャストメントを導入していないか」(〔1〕, 16)と。それでは、この問題について、どのような答が与えられたか、以下でそれを見ることにしよう。

シリーズ第1巻の『アメリカの生産能力』〔1〕は、1929年において、主要な生産部門の能力利用度のレンジが、70%から85%にあったことを見いだす。この数

字に、明白なボトルネックや部門間の差違を考慮した調整をおこなえば、生産体制全体として80%の利用度という推計がえられる。ブーム期としての1925—9年の5年間の平均をカバーするためには、この数字を約2%下げる必要がある。いずれにせよ、20年代末期に20%近い未利用能力があったことになる。なお、同研究によれば、カバーされた1900年から1929年までのあいだに遊休能力が持続的に累積されてきたという一般的傾向はない。

それでは、このように20年代の好況過程においても20%の遊休能力が存在していたことを説明するものはなにか。その原因は、生産体制の側に求められるだろうか。生産体制のうちになにか欠陥ないしはボトルネックがあるのだろうか。

その答は否である。農産物であれ鉱産物であれ、原材料の供給は豊富である。製造業の遊休能力も、一般的にいて、原料産業の遊休度とほぼ等しい。交通システムもボトルネックにはなっていない。マーケティング・販売施設も豊富である。燃料その他動力源にもこと欠かない。労働の供給も、資本設備の完全利用を許すに十分である。貨幣と信用の供給も十分だった。要するに生産体制の側に問題とするものはないことがわかる。のみならず、尨大な販売努力、割賦販売信用の乱用などは、アメリカの実業家にとって大問題となっているのは、いかにしてもっと多くを生産するかではなく、すでに生産したものをいかにして売るかにあることを示している。

そこで研究は、分配過程に移る。企業が完全利用点で生産できず、経営者が生産物の十分な市場を求めることを最大の問題にしているという事実は、マルアジャストメントが生産能力と購買能力とのあいだにあるのかもしれないことを示唆している。現存の国民所得の分配は、このマルアジャストメントを説明しているだろうか。

第2巻、『アメリカの消費能力』〔2〕は、この問題について次のように結論する。

第1、最高度の経済的達成をみた1929年においてさえ、人民の必要ないし欲求は、とうてい満たされていない。1929年価格で家計所得2500ドルといえは、奢侈品にはほとんど支出できないきわめて控えめな数字だが、その2500ドル以下の家計が1900万以上、すなわち全体の71%以上もあった。

第2、消費財に対する市場需要は供給能力よりも小さかった。そしてその理由は、所得の相当な部分が消費財に支出されず、貯蓄にまわされたことにあった。

第3、国民所得のうち貯蓄にまわされる割合は、大き

21) なお、われわれのこの検討は、当然にハンセンから内生的原因による停滞論を提出したシュタインドル〔20〕に移行しなければならないのだが、そのためには、景気循環論を一応はなれた寡占的成長論についての独自の検討を必要とするように思われるので、別の機会にゆづることにした。

く、かつ増大しつつあった。1929年において、全家族数の2.3%にあたる家族が1万ドルをこえる年収をえ、アメリカの家族貯蓄の3分の2を占めたのに対して、59%は年収2000ドル以下で、貯蓄全体の1.6%を占めたにすぎない。高額所得グループに属する個人の数とその所得水準は、1900年から1929年にいたるまで、多少とも持続的にふえる傾向にあった。かくて、国民所得のうち投資目的に向けられる部分の割合が——とくに20年代の好況期には——増大する傾向があった。

以上が、第2巻の結論である。だが、国民所得の分配および貯蓄と消費の割合についてのこうした事実は、経済制度のマルアジャスメントの源泉がどこにあるかについてはまだ答えていない。では、ここに検出された傾向は、何らかの形で、経済制度の機能をそこなっているのだろうか。

そこで、第3巻、『資本の形成』〔3〕は、貯蓄にまわされた貨幣が新しい資本設備に転化される過程を分析し、この過程が経済制度の機能といかなる関係をもっているかを検討する。

さて、かれらによれば、まず第1に確認すべきは、貨幣貯蓄がすべて自動的に新しい資本設備に転化されるわけではなく、資本の成長は消費需要の増大に依存するということである。

この消費需要の重要性をはっきりと示しているのは、拡張期の新しいプラントと設備の成長率が、投資目的に利用可能な貯蓄量にではなく、消費需要の伸び率に調整されていたという発見である。貯蓄はまず貨幣形態でおこなわれ、この貨幣は投資の水路に向けられるとしても、そこからただちに、かかる貨幣が新しい資本財の建設につねに使われるということは出てこない。1922年から1929年までのあいだに投資目的に利用可能な資金量は急速に増大していたにもかかわらず、新しいプラントや設備の建設を目的として発行された証券量は、年々、実際上不変のままにとどまった。1929年に実際の資本形成のために発行された新規証券および抵当証書の量は50億ドル以下だったが、投資をもとめる資金量は150億ドル近くあった。

では、新資本形成の必要をこえるこのような過剰な貨幣貯蓄²²⁾はどうなったのか。それは、1925年から29年

に多額にのぼったように、国外に貸付けられるか、あるいは、国内で既発行証券の購買にむかい、証券価格をせり上げることに吸収された。

投資の水路に流れこむ貨幣貯蓄が新資本形成の必要をこえるということは、合衆国では、ほぼ第1次大戦以後みられるようになった比較的新しい現象である。それ以前はバランスはむしろ逆で、差額は外国からの借入れか、普通銀行による信用拡大によってまかなわれていた。大戦後、平均所得水準の上昇、ことに所得の集中の結果、投資の水路に入る貨幣貯蓄が非常に大きくなり、事態は逆転した。いまや、投資貨幣の不足ではなく、余剰をもっているのである。

以上、第1巻から第3巻までの研究で、冒頭の問題提起に対する解答が与えられた。要約すれば次の通りである。生産部面のうちには、生産能力の完全利用にとって障害となる制限的要因はない。他方、所得分布の研究は、基本的な意義をもつマルアジャスメントを明らかにした。アメリカの消費財生産能力は、消費者の吸収量を慢性的にこえていた。そのよってきたる所以は、所得格差の拡大であり、そのために、国民所得のますます大きな割合が貯蓄の流れに向けられてきた。その結果、能力利用度80%という事態が生まれたのである²³⁾。

最後に、第4巻、『所得と経済進歩』〔4〕は、問題についての政策提言である。遊休能力の完全利用をめざして何がなされるべきだろうか。

第4巻は、まず、過剰能力のはけ口を外国市場に求め、すべての国が輸入に比較して輸出を拡大しようとするだろうから、問題を世界大にひろげるだけで、何の解決にもならないこと、国内の富の平等化という思想も非実践的であることを確認したうえで、真に考察に値するのは、所得の再分配であるとして、その種々相を検討する。そして、租税制度の利用と政府の公共事業について、あるいは賃上げや利潤分配方式の改善といった直接的措置についてその功罪を述べ、それらについてのさら

確定的な主張をおこなうべき独自の研究を当面欠いているので、いまは、かかるブルッキングズ批判の存在を指摘するにとどめる(W. H. Lough, *High Level Consumption*, 1935. C. Warburton, "Trend of Savings, 1900-1929," *JPE*, May, 1935)。

23) なお、以上の論理展開は、のちにケインズが、over-saving(ないしは over-investment に対する under-consumption)という診断を下した大不況論ときわめて似通っているように思われる。ブルッキングズ研究所とケインズとの関係について、この点での連関を洗ってみる必要があるであろう。

22) そもそも20年代における「過剰貯蓄」を語りうるかどうかについては、ラフやウォーバートン、およびそれにもとづいたシュンペーターのブルッキングズ所説否定論がある。われわれは、ブルッキングズの調査結果は、これらの批判によって否定されるとは思わないが、

に立入った研究の必要を指摘しつつも、結局は、価格の引下げによる所得分配の改善が第1位にたつとする。

なぜなら、賃上げは賃金稼得者だけの、利潤分配はその参与者だけの利益になるのに対して価格の引下げは、すべての住民に包括的に利益を与える点で最もすぐれた方式だからである。だから、技術進歩と生産性の上昇の成果を価格政策を通して消費者としての住民に等しくひきわたすことが、漸次的ではあるが持続的な分配方式である。だが、そのためには障害がある。それは何か。20年代における小売価格の安定、および一部の卸売価格の安定または上昇は、技術進歩の成果を、価格低下を通して消費者にひきわたすことに対する抵抗がおこなわれたことを意味する。すなわち、問題の解決のためには、「経済的成果を集中化し、価格構造を保護することによって現存企業を保護する傾向」をもつところの、「近年になって発展してきた利潤制度と私的資本の制度の重大な乱用とわれわれがみなすものに対して決然とアタックする」(〔4〕, 162) ことが必要なのである。

以上が、ブルッキングズ研究所の4部作における基本的論理である。次にその検討にうつる。

この研究の最大のメリットは、20年代の好況過程においても存在していた遊休能力と、20年代後半の株式ブームや対外貸付けを、いわば楯の両面の関係にあるものとして位置づけたことにある。そして、この両者の同時的必然的存在を媒介させるものが、所得格差の拡大、およびその結果としての高額所得層における過剰貯蓄と低所得人民大衆における過少消費であった。

20年代における過剰能力の存在をヴァルガのように資本主義の全般的危機の特徴であるといっても説明にはならなかった。また、シュンペーターは、20年代をそれに先行する電気、化学、自動車による革新の結果を吸収するコンドラティエフ下降局面に位置づけることによって過剰能力の存在を説明できたけれども、その3循環複合モデルは、28—9年のブームを説明できず、かれはこれをかれの体系の外部にある「独立の貨幣的要因」の手にゆだねたのであった。こうしたことをわれわれはみてきた。これに対して、ブルッキングズ・シリーズは、これらの現象を、所得格差の進展というアメリカ経済の構造的要因によって規定された必然的現象としてとらえるはるかに説得的な視点を提出しているのである。われわれは、この方向を支持するものである。

ところで、ブルッキングズの研究でカギをなしているのは所得分配の問題であるが、この問題で問われるべきは、所得分配が20年代を通じて平等さを失っていった

かどうかということよりも、むしろ、生産性の上昇が、需要を望まれる水準に維持しうるような形で配分されたかどうかであろう。そして、この観点から注目すべきは(賃金の動向とともに)ブルッキングズも指摘している独占体の価格安定化政策である。おそらく、賃金決定力に比較しての価格決定力の優位という要因が、社会の低所得層への決定的な再分配を妨げ、それがまた、購買力を望まれる水準に維持することを妨げたのだろう。このことによって、大量生産に対する大量消費をつくりだすことが妨げられた。ここに、大恐慌にいたる20年代アメリカ経済の構造的要因の1つを求めることができるように思われる。

だが、その場合、「過少消費」の内容は何か。ブルッキングズの研究は、必ずしも恐慌論ないしは景気循環論としておこなわれたものでないことはすでに述べたが、こうした性格のために、20年代の好況過程の分析がない。だが、われわれはここで、20年代の工業生産の成長が耐久消費財部門において主としておこなわれたことを想起すれば、ブルッキングズの指摘する過少消費が、好況をささえていた耐久消費財へのチェック要因となったという意味をもってくることがわかる。ここでわれわれは、自動車や建設の「飽和」ということの中味を検討しなければならないだろう。

なお、ブルッキングズは、過剰貯蓄が既発行証券のせりあげに吸収されたことを説明するものとして、プラントや設備の成長率が、低所得層の過少消費に規定された消費需要の伸び率に調整されていたからだとしている。これは、20年代後半における耐久消費財の「飽和」を背景にすれば、興味ある論点であるが、さきに指摘した独占体の価格安定化政策との関連で注目すべきは、利潤の増大、それゆえ内部留保の増大による自己金融化の進展が、新規の証券発行の成長を抑えた有力な要因ではないかということである²⁴⁾。

ブルッキングズの研究は、本稿の直接的対象としている、29年恐慌の独自の深刻性の説明というより、むしろ、29年恐慌の原因そのものを説明する場合に学ぶべき論点を提出しているのであるが、以上に明らかにした

24) 吉富〔25〕は、過剰貯蓄と証券ブームとの媒介環に自己金融化傾向を据えることによって、20年代のブームの構造を最もよく明らかにできることを主張している。大恐慌をもたらした20年代アメリカ経済への構造的接近として、吉富〔25〕は、戦後において最も注目すべき労作の1つであるように思われるので、次稿ではその検討を行うつもりである。

検討点を含めて、ブルッキングズの研究方向をさらに深めることによって、かなり大きな成果をえられるのではないかと思われる。ひっきょうするところ、大切なのは眼のつけどころなのであるが、ブルッキングズにはその種の学ぶべき点があるというのが、われわれのここでの検討結果である。

(5) フリードマン＝シュウォーツ——貨幣的接近

次にわれわれは、マネタリストの接近の代表として、フリードマン＝シュウォーツの研究を検討する。

フリードマン＝シュウォーツにおいて、29年恐慌の深刻性を説明するのは、貨幣的要因であり、とくに貨幣ストックの動向である。すなわち、「貨幣の拡大をもって置き換えることはさておくとしても、貨幣ストックの減少を阻止するか、もしくは緩和していたなら、収縮のきびしさと、そしてほとんど確実にその長さとを、へらすことができただろう」(〔7〕, 301, 強調は引用者のもの)というのである。

かれらによれば、世上往々、貨幣的要因を他の経済諸力に対する受動的対応物とみる見解がおこなわれているが、これは全く誤りである。「貨幣的崩壊は、他の〔非貨幣的〕諸力の避け難い帰結だったのではなく、むしろ事態の経過に強力な影響力を及ぼしたおおむね独立した要因だった」(300)。かくして、1929—33年の「収縮は、事実において、貨幣的諸力の重要性についての悲劇的な証言なのである」(同上)。

すなわち、フリードマン＝シュウォーツによれば、1929年恐慌の深刻性を説明するものは、「収縮一般」とは区別されるべき「もっとずっと特殊な現象」としての「銀行恐慌と流動性恐慌」の併発であり(409)、そしてさらに後者を説明するものは、連邦準備制度が恐慌勃発にさいしてとった「無能(inept)」(407)ともいえるべき政策行動だった。

さて、かれらによれば、連銀の失敗は大きく分けて2つある。その1つは、1929年10月の株式市場の崩壊時、もしくは遅くとも1930年12月11日のバンク・オブ・ユナイテッド・ステイツの破綻のときに、断固たる預金の引出し制限をおこなわず、結局33年のローズヴェルト大統領によるバンク・ホリデイまで支払い制限がだらだらと引き延ばされたこと、第2は、よしんばそれがおこなわれなかったとしても、それよりももっと重要なこととして、いくつかの決定的時点において銀行崩壊と貨幣ストックの減少とを阻止するために当然とるべき貨幣政策を連銀がとらなかったこと、がこれである。

まず、前者の支払い制限であるが、かれらによれば、1929年から33年までに、そのたびに大規模になる3回の銀行恐慌がおこっており、これが収縮の経過に大きな影響を与えている。第1次銀行恐慌は1930年10月に、第2次銀行恐慌は1931年3月に、そして最後は1933年の銀行パニックとしておこっている。これらが収縮の経過に大きな影響を与えたというわけは、銀行恐慌が貨幣ストックの急激な低下をもたらすメカニズムをなしているからだ。

さて、第1次銀行恐慌は1930年10月に始まる。このとき収縮の貨幣的性格が決定的に変化したことは、この月からサスペンドした銀行の預金量が異常な増大をみせ始めることに示されている。そのクライマックスは、預金2億ドル以上をもっていたバンク・オブ・ユナイテッド・ステイツの崩壊だった。そして、かれらによればこの時点で断固たる預金の引出し制限がおこなわれていたら、たとえ衝撃は大きかったとしても、またたとえ収縮そのものはきびしかったとしても、カタストロフィには陥らなかったし、つづく2回の銀行恐慌を避けることができただろうというのである。それを証明するのは、1907—8年恐慌時の経験である。このときには、銀行構造が重大な損傷を受けるまえに早期の支払制限がおこなわれたために、一時的な流動性不足のゆえにあたらサスペンドする銀行はほとんどなかったし、1つの銀行の破綻が連鎖的に広範な銀行破綻を招くこともなく、こうして支払制限のために銀行制度全体が保護されたのである。こうして、1907年10月に支払停止に陥ったニッカーボッカー・トラスト・カンパニーは、早くも翌年3月には業務を再開できたのに対して、1930年に崩壊したバンク・オブ・ユナイテッド・ステイツは、1931年の「ニッカーボッカー」になることはできなかったのである。

銀行恐慌に対する連邦準備制度の優柔不断をうんだのは、理事をはじめ担当者の大部分が、銀行破綻、取りつけ、預金の収縮、ボンド市場の弱さといったもののあいだの関係を十分理解しておらず、銀行破綻を、基本的には悪しき経営や悪しき慣行の遺憾な帰結とみなし、したがってまた連銀の責任の埒外にあるものと考えがちだったからである。

だが、フリードマン＝シュウォーツによれば、銀行恐慌が特別に注目されるべき理由は、それが貨幣ストックのドラスティックな低下をうむメカニズムであるからなのであり、そうだとすれば、直接に貨幣ストックの低下を阻止する貨幣政策の実施を連銀が怠ったことのほうがより重要だったことになる。次に、われわれが2分した後

半の問題に入ろう。

フリードマン＝シュウォーツによれば、所得の減退により大恐慌をカタストロフィにもちきたらせたものは、貨幣ストックのありうべからざる減退だった。かれらによれば、貨幣ストックの動向を決定するものは、預金・準備率、預金・通貨率および公衆の手持現金と連銀預け金を含む銀行手持金を現わす「高権貨幣(ハイ・パワー・マネー)」なのであるが、その動向の検討から明らかになるところの決定的な時期は、3回あった。すなわち、(1)1930年の最初の10ヵ月、(2)1931年の最初の8ヵ月、そして、(3)1931年9月におけるイギリスの金本位制離脱から数えた4ヵ月だった。そして、これら3回にわたる決定的チャンスを逃したものこそ、連邦準備制度における無能ともいふべき貨幣政策だったというのが、フリードマン＝シュウォーツの結論である。

いまその例をあげれば、1929年8月から1930年10月までに、貨幣ストックは2.6%低下している。高権貨幣だけで5%の低下を示した。このとき、一方で連銀は政府証券の買いに出たけれども、この拡大要因は、他方、連銀の手形割引の低下によって相殺以上の痛手をこうむった。結局、貨幣ストックの低下をもたらした責任は、割引の減少を信用拡大でおぎなわなかった連銀制度の失敗にあった(340—1)。そして、このことが、30年10月以降の銀行恐慌を悪化させたのである。

だが、もしも、例えば連銀が1932年になって実際におこなった公開市場での買い10億ドルを、この時点でおこなっていたなら、29年12月から30年10月までの連銀の政府証券保有1億5000万ドル増に加えて、あと8億5000万ドルの政府証券が買われたことになり、かくして高権貨幣は、1億6000万ドルの低下の代りに6億9000万ドルの増加をみただろう。そして、それが銀行準備金を急激に高めることによって、よしんば銀行恐慌の勃発を阻止しえなかったとしても——阻止しえただろうというのがフリードマン＝シュウォーツの確信らしいが——少くとも銀行恐慌の大きさを減殺することができただろう(392—3)。

この例にみられるように、連銀は貨幣ストックの減少を阻止できるとき、その措置をとることに失敗し、こうして貨幣的崩壊をおこるがままに放置することによって1929—33年の収縮をカタストロフィに転化させたというのが、かれらの主張である。では、そのよってきた原因はどこにあったのか。

かれらによれば、それは連銀制度内部における貨幣政策の原理的理解の動揺だった。すなわち、その貨幣政策

は、一方では「取引の必要(needs of trade)」を供給するという伝統的な学説に基礎をおきつつも、他方、この学説は、景気循環の在庫理論と無理やり「結婚」させられていた。これは相容れない対立をはらんでいた。なぜなら、「取引の必要」説に立てば、景気拡大期には連銀は信用を追加的に拡大し、収縮期にはたるみをとらなければならないが、後者の説は、拡大期の後期には、在庫の不適當な拡大を阻止してスランプを避けるために、むしろ「取引の必要」に抵抗し、収縮期の後期には、在庫の不適當な整理を阻止してリセッションを緩和するために、「たるみ」を促進することを要求していたからだ。両者のあいだの「不安定な妥協は解決されなかった。そして、1929—33年の収縮のあいだに適切な貨幣政策を考慮するうえで陥った行詰りの由来の多くは、この解決の失敗にまでさかのぼることができる」(297)。

そして、この対立が、基本的には、連銀ニューヨーク(ジョージ・L・ハリスン総裁)の貨幣拡大論と連邦制度理事会の反対論としてあらわれたのである。だが、フリードマン＝シュウォーツによれば、こうした内部対立を決定的に表面化させたのは、ニューヨークのハリスンの前任者、かの連銀制度創立の立役者であるベンジャミン・ストロングの死亡(1928年10月)だった。かくて、公開市場操作は、連銀ニューヨークが指導的な役割を果たした5人委員会から、その地位の低下した12人委員会の手にゆだねられ、不活動と動揺の政策がとられることになった。フリードマン＝シュウォーツは、もしもストロングがあと1年間生きていたら、事態のなりゆきは相当変わっていただろうという見解を支持している(692)。

以上が、フリードマン＝シュウォーツの主張である。その主眼は、大恐慌の深刻性をあげて「貨幣的崩壊」によって説明し、それをまた貨幣ストックの減少に、そしてそれをまたかかる減少を阻止しえなかった貨幣当局者の政策ミスに帰する強固な主張である。

われわれは、かれらの研究から、例えば3次にわたる銀行恐慌の進展や、その間における預金・準備率、預金・通貨率、総じて貨幣ストックの動向などについて多くのことを学ぶものであるが、他方、若干の疑問なしとしない。

第1にかれらの分析は、大恐慌の貨幣的側面のみにしぼられていて、その非貨幣的側面とのからみあいを与えられていない。だから、例えば非貨幣的実体的過程が未曾有の収縮をみせている1930—1年に、果して湯水の如く供給される貨幣量のみによって、景気回復が「強固にされ、拡大されただろう」(343)といえるものかどうか、

にわかには首肯できない。

第2に、大恐慌の深刻性をあげて政策ミスに帰する方法論は、われわれにはなじまないものである。それは、われわれが歴史の審判者になるほど大胆ではないからというだけではない。われわれにとって貨幣恐慌や銀行恐慌は、それに対する政策的対応を語るまえに、そのあるがままの実態において分析されるべき対象だからである。

第3に、フリードマン＝シュウォーツの政策ミス視点は、アメリカの大恐慌を語るさいに忘れてはならないと思われるアメリカ銀行制度の構造的弱点をみおとしている。その多くがワン・バンク、ワン・オフィスという3万にのぼる独立銀行をかかえたアメリカ銀行制度のアトミスティクな構造が、大恐慌の過程で暴露される重要な弱点の1つだったことに疑いはない。1830年代以来、中央銀行というものを欠いた合衆国の銀行史に照らせば、1913年連銀法成立から20年代までは、いわば連銀制度の幼年期だっただろう。この点をも含めて、アメリカ銀行制度の構造的弱点を分析の対象にしなければならないように思われる。

む す び

以上で、今回のサーヴェイを終る。本稿では、29年恐慌にどのような視角からどのように接近するかをたずねてきた。ここでは、ブルッキングズ研究所の4部作から最も多くを学ぶことができた。今後、この基本路線のうえで、それぞれの接近が内包している個別問題の位置づけを含めて、サーヴェイをより包括的にしてゆきたい。

【一橋大学経済研究所：平井規之】

参 考 文 献

- [1] Brookings Institution Series, *America's Capacity to Produce*, 1934.
- [2] —, *America's Capacity to Consume*, 1934.
- [3] —, *The Formation of Capital*, 1935.
- [4] —, *Income and Economic Progress*, 1935.
- [5] Chandler, L. V., *America's Greatest Depression 1929-1941*, N. Y., Evanston, and London, 1970.
- [6] Davis, J. S., *The World between the Wars, 1919-39: An Economist's View*, Baltimore and London, 1975.
- [7] Friedman, M. and Schwartz, A. J., *A Monetary History of the United States 1867-1960*, Princeton, N. J., 1963.

- [8] Haberler, G., *Prosperity and Depression*, 1958 [松本達治／加藤寛孝／山本英太郎／笹原昭五訳, 『景気変動論』上下, 東洋経済新報社, 1966年]。
- [9] Hansen, A. H., *Full Recovery or Stagnation*, London, 1938.
- [10] —, *Fiscal Policy and Business Cycles*, N. Y., 1941 [都留重人訳, 『財政政策と景気循環』日本評論新社, 1950年]。
- [11] Kindleberger, C. P., *The World in Depression 1929-1939*, London, 1973.
- [12] Lehnis, F., *Der Beitrag des späten Schumpeter zur Konjunkturforschung*, Stuttgart 1960.
- [13] Lewis, W. A., *Economic Survey 1919-1939*, London, 1949 [石崎昭彦／森恒夫／馬場宏二訳, 『世界経済論』新評論, 1969年]。
- [14] 大内力, 『農業恐慌』有斐閣, 1954年。
- [15] Potter, J., *The American Economy between the World Wars*, London and Basingtoke, 1974.
- [16] *Recent Economic Changes in the United States*. Report of the [Hoover] Committee on Recent Economic Changes of the President's Conference on Unemployment, 2 vols., N. Y., 1929.
- [17] 佐藤定幸, 「1929年恐慌」(所収『講座恐慌論, IV 恐慌史』東洋経済新報社, 1959年)。
- [18] Schumpeter, J. A., *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, 2 vols., N. Y. and London, 1939 [吉田昇三監修, 金融経済研究所訳, 『景気循環論』I—V, 有斐閣, 1958-64年]。
- [19] —, *The Decade of the Twenties*, *AER*, Supplement, May 1946, pp. 1-10.
- [20] Steindl, J., *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952 [宮崎義一／笹原昭五／鮎沢成男訳, 『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社, 1962年]。
- [21] Варга, Е. С., *Современный капитализм и экономические кризисы*, Избранные труды, второе издание, Москва, 1963 [及川朝雄訳, 『現代資本主義と経済恐慌』上下, 岩崎学術出版社, 1968-9年]。
- [22] ヴァルガ著, 経済批判会訳, 『世界経済年報』①-③, 叢文閣, 1928-36年。
- [23] Wee, H. van der, ed., *The Great Depression Revisited, Essays on the Economics of the Thirties*, The Hague, 1972.
- [24] Wilson, T., *Fluctuations in Income and Employment with Special Reference to Recent American Experience and Post-war Prospects*, London, 1947, 3rd ed., 1949.
- [24] 吉富勝, 『アメリカの大恐慌』日本評論社, 1965年。